

くらしに役立つ新聞
しんぶん「赤旗」
日刊—3497円
日曜版—823円

新 宮 田

日本共産党
上伊那地区委員会
電話 72-2465
宮田村委員会

TPP交渉は国民との約束を守るよう

村としても国への働き掛け強く求める

営農組合法人化を踏まえた対策

宮田産米の村内での消費拡大など

—宮田村農業委員会が村長に建議—

宮田村農業委員会（小林定義義

長）は、十一月四日、小田切康彦村長に建議書を提出、八項目からなる施策を講じるよう申し入れました。

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）について「日本の農業の生産力の低下、農業関連産業の失業者を招き、農業の持続的発展と食糧自給率五〇%を目指す『食糧・農業・農村基本計画』に矛盾するもの」などとし、国会決議を守る働き掛けを強く求めています。

水田農業の推進では、営農組合の法人化を踏まえ、農地利用調整機能の再編を行う。

水田農業や果樹栽培の担い手確保は急務であり積極的な就農支援

策を講ずること。

農地集積については、耕作者と土地所有者が一体となった流動化施策整備、水路改修や畦畔など土地基盤の整備。畦畔管理を中心に援農体制を講ずること。

第六次産業化推進では、「農工商によるプロジェクトチーム立ち上げ、流通の拠点施設建設等の振興計画を進める。

宮田産米の村内での消費拡大、農業を志す定年者、女性、高齢者に対する支援。

安全安心な食の実践とバイオマスの研究など環境保全、村内堆肥資源を活用した循環型農業への支援、有害鳥獣対策に交付金増額、国県への財政支援拡充への働き掛けを行うこと。等としています。

二〇一四年度基準地価格

（宮田村の津島神社付近）

一㎡当り二万二二〇〇円、八・四％下落

県固定資産評価審議会は七日、三年度ごとの固定資産税評価替えにあたり算出の基礎となる「基準地価格」を答申しました。

宮田村は津島神社付近で一㎡あたりの評価替えから変動していません。

アベノミクスで企業海外へ、減り続ける

県内製造業従業者数（平成二五年）

長野県で、前年比一六九一人減少

—宮田村は四五人増加する—

製造業従業者数

	25年（前年）	前年比
宮田村	2045人（2000人）	45人
伊那市	5635人（5402人）	233人
駒ヶ根市	4607人（4588人）	19人
中川村	257人（251人）	6人
箕輪町	4819人（5069人）	▲250人
飯島町	1561人（1722人）	▲161人
辰野町	4089人（4156人）	▲67人
南箕輪村	1885人（1900人）	▲15人
上伊那小計	24898人（25088）	▲190人

長野県では五年前の平成20年に21万5千人余の製造業労働者が、平成25年には、18万6197人と2万8876人減少。